



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社 eWell
コード番号 5038 URL <https://ewell.co.jp> 上場取引所 東
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 剛人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 澤田 景一郎 TEL 06 (6243) 3355
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,603	33.0	788	49.2	791	49.6	548	49.8
2024年12月期中間期	1,205	24.2	528	17.4	529	17.2	365	26.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	36.21	35.90
2024年12月期中間期	24.44	24.03

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	3,523	2,822	80.1
2024年12月期	3,070	2,409	78.5

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 2,822百万円 2024年12月期 2,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2025年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,349	30.3	1,494	31.6	1,499	31.6	1,040	28.7	68.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	15,149,298株	2024年12月期	15,121,447株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	242株	2024年12月期	194株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	15,132,214株	2024年12月期中間期	14,973,694株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会および決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年8月14日に機関投資家および個人投資家向けに第2四半期(中間期)決算説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費は消費マインドが弱含んでいる中でも持ち直しの動きがみられ、緩やかながらも回復基調が続きました。しかしながら、継続的な国内の物価上昇や米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まりを見せ、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の顧客が事業を展開する在宅医療業界におきましては、地域包括ケアシステムの構築を実現させることが国策として進められている中、全体としては業界のDX化が進展している一方で、地域や事業規模によるDXツールの導入格差が課題となっております。

このような状況の中、当社は、ビジョンである「在宅療養に新しい価値の創造を行い、全ての人が安心して暮らせる社会を実現する」ことを目指し、社会的価値と同時に企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間会計期間につきましては、2024年に提供を開始した訪問看護業務の効率化に貢献する「AI訪問看護計画書・報告書」に続くAIを活用した新サービス「AI訪問予定・ルート」の開発を推進するとともに、地域包括ケアプラットフォームである「けあログっと」の機能拡充、ケアプランデータ連携システムの開発推進等、マルチプロダクト戦略に取り組みました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、主力サービスの「iBow」の新規顧客獲得が順調に推移し、売上高は1,603,163千円(前年同期比33.0%増)、営業利益は788,426千円(同49.2%増)、経常利益は791,831千円(同49.6%増)、中間純利益は548,012千円(同49.8%増)となりました。

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。売上高をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

売上高								営業利益
会計期間	クラウドサービス			BPaaS		その他	計	
	iBow	iBow レセプト	その他	iBow事務 管理代行 サービス	その他			
当中間会計期間	1,129,490	129,308	128,214	202,322	340	13,488	1,603,163	788,426

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は2,898,318千円となり、前事業年度末に比べ371,586千円増加しました。これは主に、中間純利益の計上等により現金及び預金が255,179千円増加、売上高の増加に伴い売掛金が90,506千円増加したこと等によるものであります。固定資産は625,325千円となり、前事業年度末に比べ81,470千円増加しました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が1,446千円減少、iBow機能追加等でソフトウェアの増加により無形固定資産が34,888千円増加、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行等により投資その他の資産が48,027千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,523,644千円となり、前事業年度末に比べ453,056千円の増加となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は598,601千円となり、前事業年度末に比べ39,506千円増加しました。これは主に、未払法人税等が68,645千円増加、流動負債「その他」が37,017千円減少したこと等によるものであります。固定負債は102,558千円となり、前事業年度末に比べ169千円増加しました。

この結果、負債合計は701,160千円と前事業年度末に比べ39,675千円増加となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は2,822,484千円となり、前事業年度末に比べ413,381千円増加しました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行および新株予約権の行使により、資本金が23,474千円増加、資本剰余金が23,468千円増加し、また中間純利益の計上により利益剰余金が548,012千円増加、配当金の支払いにより利益剰余金が181,455千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の78.5%から80.1%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は2,221,108千円となり、営業活動により530,882千円増加、投資活動により94,982千円減少、財務活動により180,720千円減少したことにより、前事業年度末と比較して255,179千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、530,882千円(前年同中間期は298,267千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加90,506千円、未払金の減少24,956千円、法人税等の支払194,933千円等の資金の減少があった一方で、業績が好調に推移したことによる税引前中間純利益の計上791,831千円、減価償却費の増加43,019千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、94,982千円(前年同中間期は41,380千円の使用)となりました。有形固定資産の取得による支出19,888千円、iBow機能追加等による無形固定資産の取得による支出56,317千円、東京オフィス移転に伴う敷金による支出18,776千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、180,720千円(前年同中間期は150,901千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額181,143千円等があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」にて公表した業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,928	2,221,108
売掛金	506,913	597,419
その他	57,552	84,540
貸倒引当金	△3,661	△4,749
流動資産合計	2,526,732	2,898,318
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	214,702	202,113
その他(純額)	33,522	44,665
有形固定資産合計	248,225	246,778
無形固定資産		
投資その他の資産	134,044	168,933
その他	166,048	215,256
貸倒引当金	△4,464	△5,643
投資その他の資産合計	161,584	209,612
固定資産合計	543,854	625,325
資産合計	3,070,587	3,523,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,036	38,914
未払法人税等	209,005	277,650
その他	319,054	282,036
流動負債合計	559,095	598,601
固定負債		
資産除去債務	102,389	102,558
固定負債合計	102,389	102,558
負債合計	661,485	701,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,073	420,547
資本剰余金	388,548	412,017
利益剰余金	1,623,937	1,990,494
自己株式	△456	△575
株主資本合計	2,409,102	2,822,484
純資産合計	2,409,102	2,822,484
負債純資産合計	3,070,587	3,523,644

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,205,706	1,603,163
売上原価	283,537	332,773
売上総利益	922,168	1,270,390
販売費及び一般管理費	393,814	481,963
営業利益	528,353	788,426
営業外収益		
受取利息	5	863
受取手数料	2,594	1,950
その他	—	775
営業外収益合計	2,599	3,589
営業外費用		
支払利息	1,688	169
その他	90	15
営業外費用合計	1,779	184
経常利益	529,174	791,831
税引前中間純利益	529,174	791,831
法人税、住民税及び事業税	164,131	261,696
法人税等調整額	△842	△17,876
法人税等合計	163,288	243,819
中間純利益	365,885	548,012

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	529,174	791,831
減価償却費	36,570	43,019
株式報酬費用	8,466	15,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,964	2,267
受取利息	△5	△863
支払利息	1,688	169
売上債権の増減額(△は増加)	△38,157	△90,506
仕入債務の増減額(△は減少)	15,430	7,877
未払金の増減額(△は減少)	△65,982	△24,956
未払費用の増減額(△は減少)	△4,211	22,548
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,107	△17,193
契約負債の増減額(△は減少)	18,909	△10,647
その他	2,402	△14,413
小計	512,356	724,952
利息及び配当金の受取額	5	863
利息の支払額	△1,530	—
法人税等の支払額	△212,564	△194,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,267	530,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,280	△19,888
無形固定資産の取得による支出	△29,100	△56,317
敷金の差入による支出	—	△18,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,380	△94,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	215	542
自己株式の取得による支出	—	△118
配当金の支払額	△149,616	△181,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,901	△180,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,985	255,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,907	1,965,928
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,518,893	2,221,108

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、これによる中間財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。